

平成28年（1月～12月期）工場立地動向調査結果（速報・沖縄管内）

平成29年3月31日  
沖縄総合事務局経済産業部

平成28年に、沖縄管内で1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施したところ、以下のとおりです。

1) 工場立地件数

工場立地件数は1件で、前年と比べ2件減少。

（電気業を除く工場立地件数は1件で、前年と比べ2件の減少）

2) 工場立地面積

工場立地面積は2.88haで、前年と比べ2.03haの増加。

（電気業を除く工場立地面積は、2.88haで、前年と比べ2.03haの増加）

3) 業種別の立地件数

業種別の立地件数では、食料品製造業1件。

4) 地域別の立地件数

地域別の立地件数では、多良間村1件。

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

	立地件数	前年比増減率	立地面積	前年比増減率
沖縄 (除く電気)	1件 (1件)	▲66.6% (▲66.6%)	2.88ha (2.88ha)	238.8% (238.8%)
全国 (除く電気)	1,028件 (994件)	▲3.9% (▲4.9%)	1,298ha (1,123ha)	7.4% (0.1%)

※立地面積の対前年比は四捨五入で算出しているため、値が異なる。

なお、全国の工場立地動向調査結果につきましては、下記経済産業省HPをご覧ください。  
URL : <http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170331013/20170331013.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

沖縄総合事務局経済産業部 企画振興課 玉城

電話 直通 098-866-1727

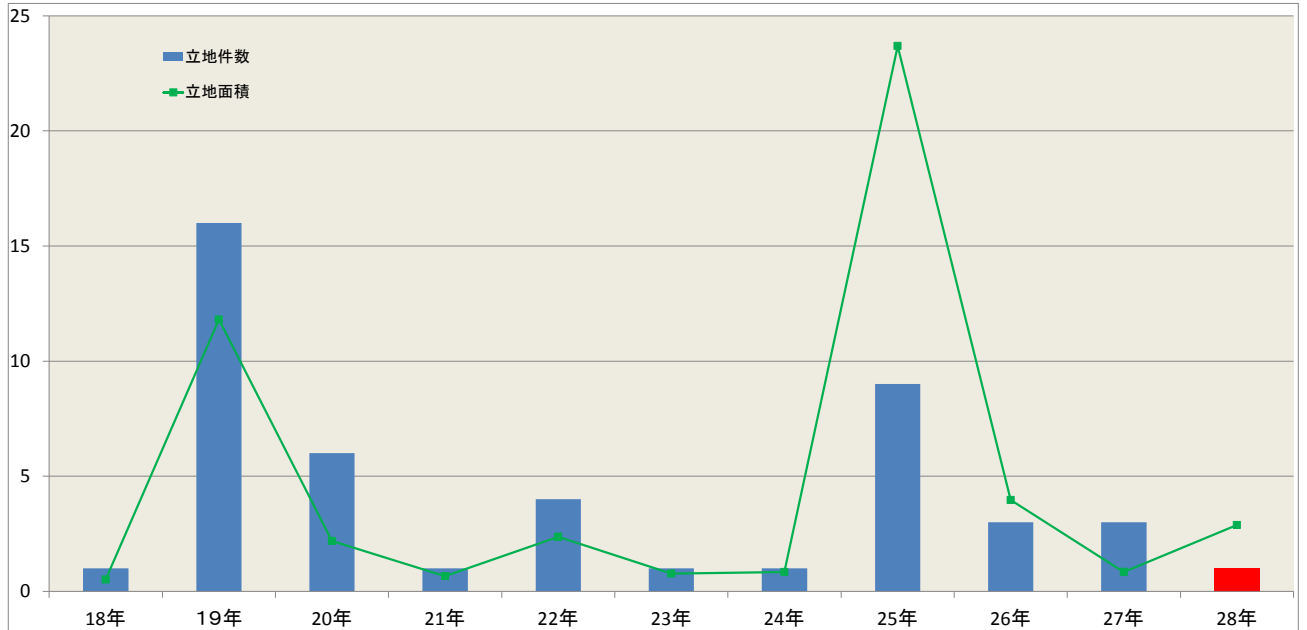
FAX 098-860-1375

## ○工場立地状況

- ・平成28年の工場立地件数は1件(前年同期比で2件減少)となっている。
- ・工場立地面積については2.88ha(前年同期比で238.8ha増加)となっている。

[単位:件、ha]

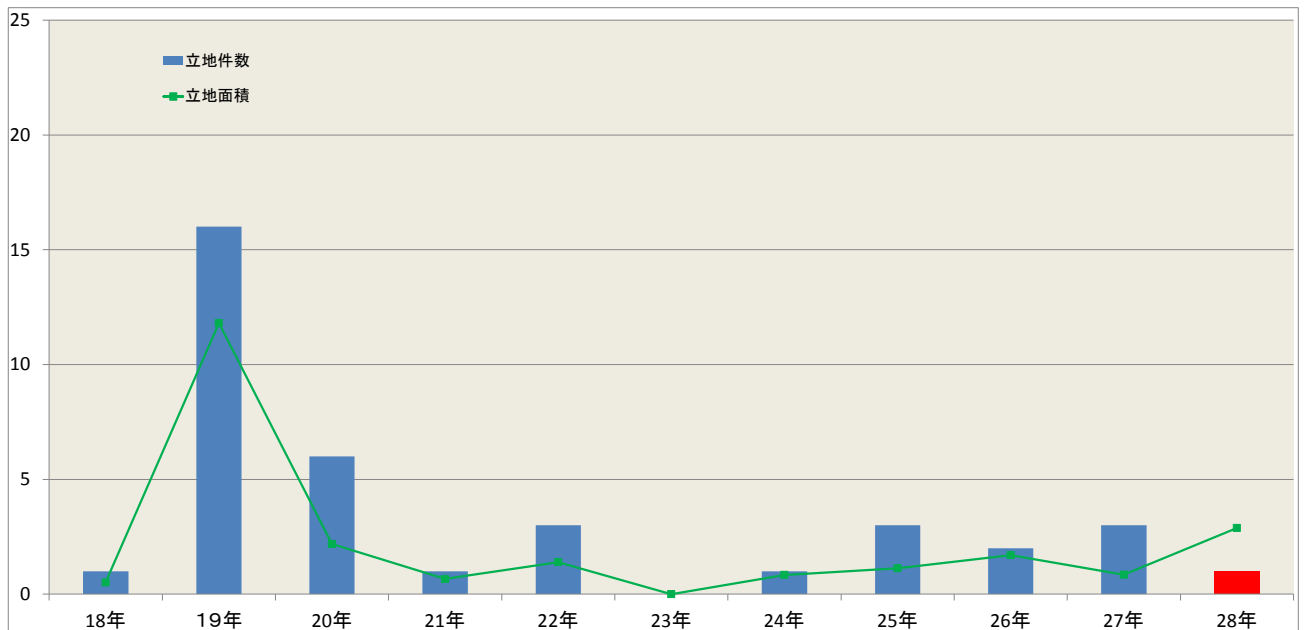
工場立地件数、工場立地面積の推移



	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数(件)	1	16	6	1	4	1	1	9	3	3	1
立地面積(ha)	0.51	11.8	2.19	0.66	2.37	0.77	0.84	23.7	3.97	0.85	2.88

[単位:件、ha]

工場立地件数、工場立地面積の推移(電気業を除く)



	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数(件)	1	16	6	1	3	0	1	3	2	3	1
立地面積(ha)	0.51	11.8	2.19	0.7	1.4	0.77	0.84	1.13	1.7	0.85	2.88

## 2. 業種別立地状況

業種別で見ると、食料品製造業1件となっている。

業種(研究所含む)		平成27年		平成28年	
		件数	敷地面積 (㎡)	件数	敷地面積 (㎡)
地方 資源 型	食料品	2	4,450	1	28,800
	飲料・たばこ・飼料				
	繊維工業				
	木材・木製品				
	パルプ・紙・紙加工品				
	窯業・土石製品				
	小計	2	4,450	1	28,800
雑貨 型	家具・装飾品				
	印刷業				
	プラスチック製品				
	ゴム製品				
	皮革				
	その他				
	小計	0	0	0	0
基礎 素材 型	化学工業				
	石油・石炭製品				
	鉄鋼				
	非鉄金属				
	小計	0	0	0	0
加工 組立 型	金属製品	1	4,000		
	はん用機械				
	生産用機械				
	業務用機械				
	電気機械				
	情報通信機械				
	電子・デバイス				
	輸送用機械				
	小計	1	4,000	0	0
電気・ガス・熱供給		0	0	0	0
全業種計		3	8,450	1	28,800

## 3. 地域別立地状況

地域別で見ると、多良間村が1件となっている。

## 4. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所及び外資系企業については立地がなかった。